

## 株主メモ

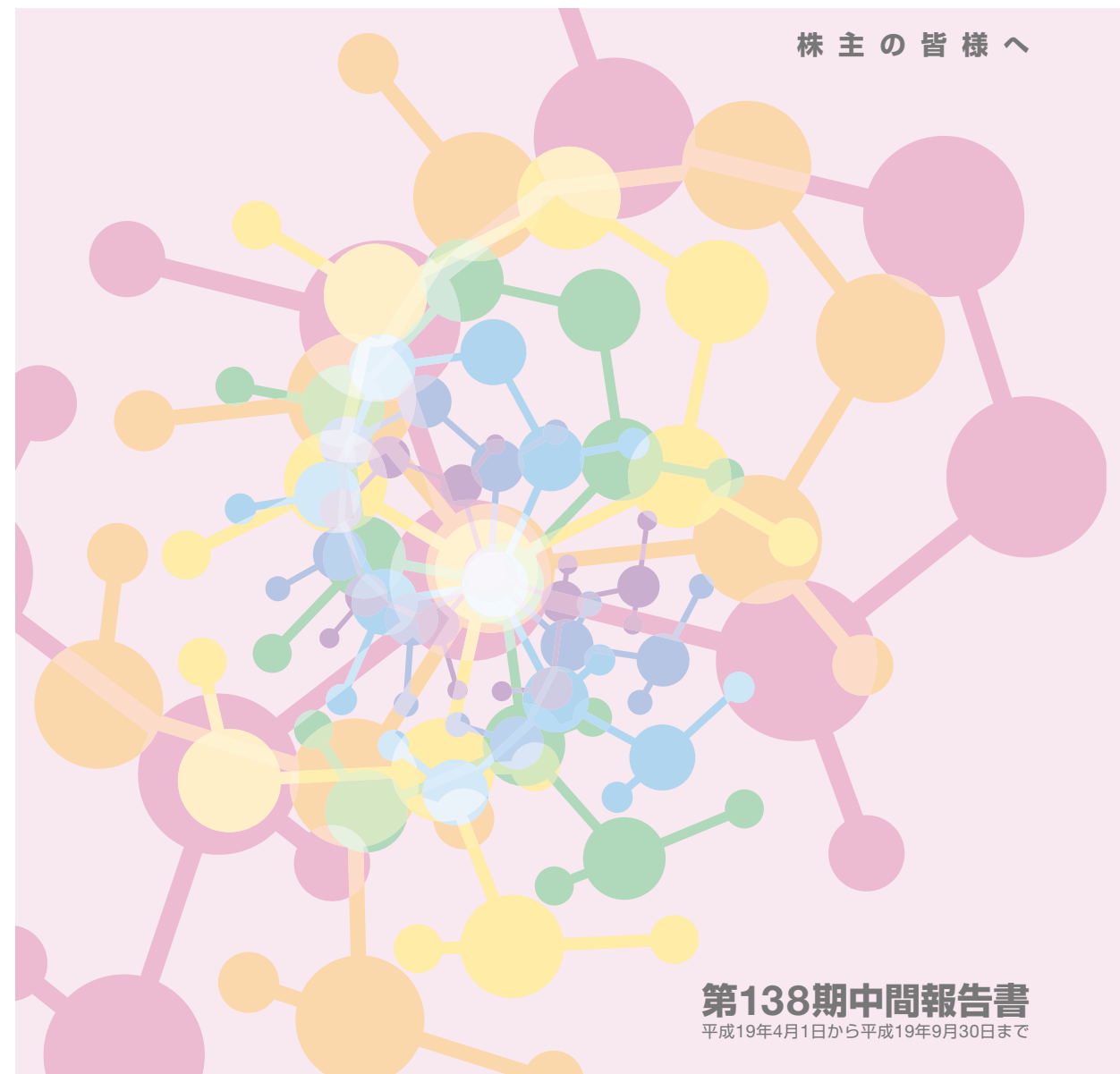
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
配当受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式買取・買増請求取扱所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所及び同取次所

### 単元未満株式を保有されている株主の皆様へ

単元未満株式(1,000株に満たない株式)をお持ちの場合、買増し請求により単元株式(1,000株)にすることができます。また、買取り請求により売却することもできます。

詳細は、当社株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

株主の皆様へ



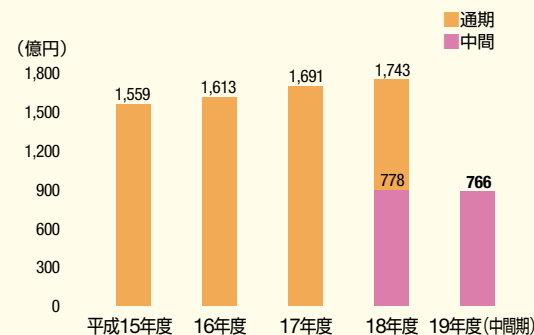
第138期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

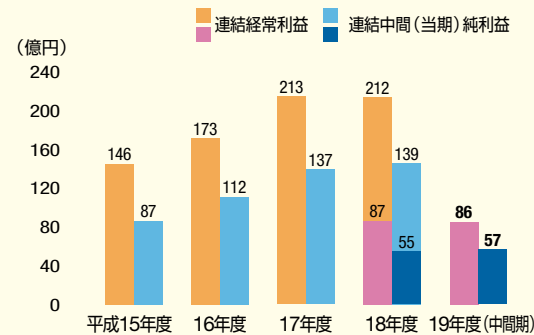
## 連結財務ハイライト

	平成15年度(通期)	16年度(通期)	17年度(通期)	18年度(中間)	18年度(通期)	19年度(中間)
売上高(百万円)	155,910	161,394	169,149	77,879	174,351	76,650
営業利益(百万円)	15,663	17,263	21,654	8,630	20,844	8,848
経常利益(百万円)	14,637	17,380	21,307	8,737	21,246	8,629
中間(当期)純利益(百万円)	8,720	11,260	13,704	5,526	13,992	5,793
純資産(百万円)	69,171	78,525	91,953	96,837	99,306	101,831
総資産(百万円)	172,614	169,395	183,202	178,967	177,336	171,860
自己資本比率(%)	40.1	46.4	50.2	53.2	55.3	58.5
一株当たり中間(当期)純利益(円)	46.21	59.77	72.73	29.58	75.43	31.61
一株当たり純資産(円)	369.04	419.29	491.50	509.95	535.29	549.13

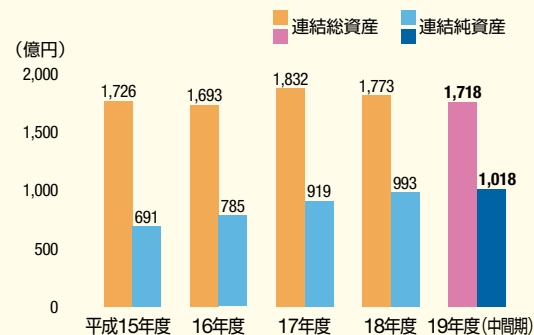
### 連結売上高



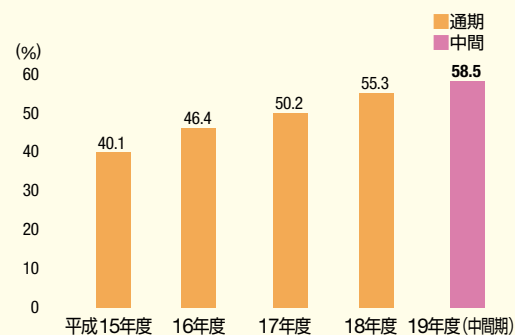
### 連結経常利益／連結中間(当期)純利益



### 連結総資産／連結純資産



### 連結自己資本比率



## ごあいさつ

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間期は、原油をはじめとする原燃料価格が騰勢を強めるなか、サブプライムローンに端を発する金融市場の混乱もあり、米国経済の減速が懸念されましたが、国内企業の設備投資は引き続き高水準を維持しており、アジア向けを中心に輸出も拡大傾向にあったことから、国内経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」を推進しております。「成長戦略を実現し、成果を得る期間」と位置付けるStage II（2008-2010年度）のスタートを来年4月に控え、この期間における飛躍をより確実なものとするべく、引き続きStage I（2005-2007年度）で計画する施策を着実に実行し、強固な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

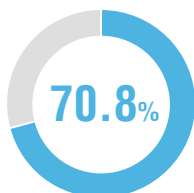
当社グループといたしましては、この中期経営計画の推進を基本に、刻々と変化する市場環境のなか、研究・開発・技術面において揺るぎないポジションを確立することにより、世界に通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として拡大成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 藤本 修一郎



## 化学品部門



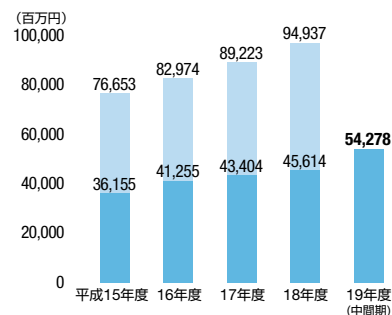
(株)日本肥料 アドブループラント

基礎化学品は、メラミン、アンモニア、硝酸、硫酸などの主要製品が増収となったことに加え、半導体向け高純度薬品類の出荷が引き続き好調に推移しました。またディーゼル車の排ガス浄化用向け高品位尿素水「アドブルー」も売上を伸ばし、全体の売上は前期を上回る結果となりました。

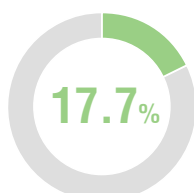
機能製品では、半導体製造工程における微細化の進展に伴いArF(フッ化アルゴン)露光向けを中心に需要が急増し、「ARC」(半導体用反射防止コーティング材)が大幅な増収となり、「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)もテレビ用液晶向け出荷の拡大により売上を伸ばしました。また「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)、「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)などの主要製品も順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、542億78百万円と前期を86億64百万円上回り、営業利益は72億34百万円となり、前期を5億94百万円上回りました。

### 売上高



## 農業化学品部門



ラウンドアップ マックスロード 専用ホームページ

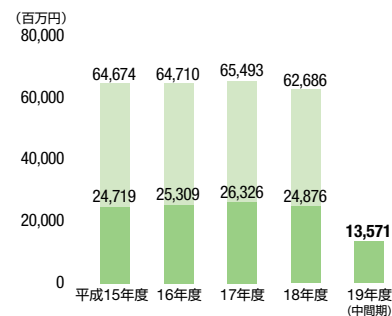
国内においては、食に対する消費者ニーズの多様化、生産方式の合理化など農業の構造変化が加速するなか、業界再編により大規模化する欧米農業メーカーをはじめとする国内外メーカーとの競合が一層激化しており、依然として厳しい状況が続いています。このような状況のもと、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は、昨年12月新たに「ラウンドアップマックスロード」をラインナップに加え増収となりましたが、水稲用除草剤の分野で「シリウス」の売上が減少したことに加え、肥料事業を担う日産アグリ(株)を連結子会社から持分法適用会社へと移行し、当期より売上を除外した影響もあり、国内全体の売上は大幅な減収となりました。

海外においては、「タルガ」(畑作用除草剤)の売上はほぼ前期並みとなったものの、「パーミット」(畑作用除草剤)が在庫調整の影響を受

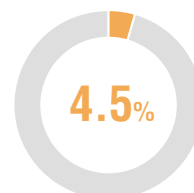
け減収となったことに加え、「シリウス」の販売も微減となり輸出全体の売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、135億71百万円と前期を113億5百万円下回りました。また営業利益は1億61百万円となり、前期を5億55百万円下回りました。

### 売上高



## 医薬品部門

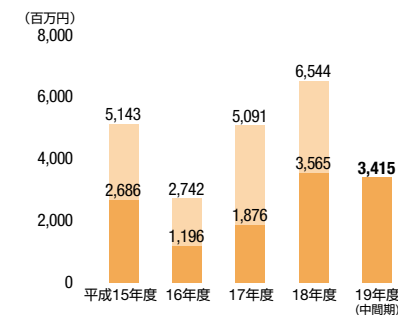


高脂血症治療剤 リバロ

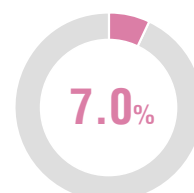
高脂血症治療剤「リバロ」は、医療現場において着実に処方数を伸ばしており、同効薬との競合においてシェアを拡大しましたが、当中間期の原薬出荷は前期に比べ微減となりました。また「ランデル」(高血圧・狭心症治療剤)、「エパテック」(外用鎮痛消炎剤)の売上も減少しました。

この結果、当部門の売上高は34億15百万円と前期を1億49百万円下回りましたが、営業利益は11億64百万円となり、前期を1億2百万円上回りました。

### 売上高



## その他の部門

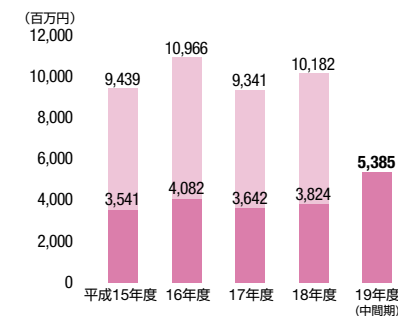


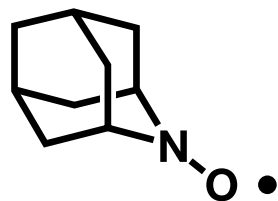
輸送事業

造園緑化工事、環境分析調査は、公共投資を巡る受注競争の激化、受注単価の下落など市場環境がより一層厳しさを増すなか、エンジニアリング事業の受注が高水準であったことから当部門の売上高は53億85百万円と前期

を15億61百万円上回りました。一方、コスト面においては引き続き厳しい状況が続いており、営業利益は1億19百万円と前期を1億28百万円下回りました。

### 売上高





AZADOの化学構造式  
※AZADO=Azaadamantane N-oxylの略

### 超高活性アルコール酸化触媒AZADO

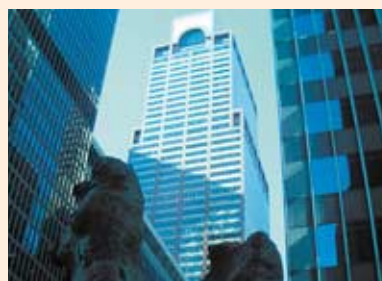
当社が企業化に向け開発を進めているAZADO (国立大学法人東北大学大学院薬学研究科 岩瀬好治教授が見出した超高活性アルコール酸化触媒)が、独立行政法人 科学技術振興機構における委託事業「平成19年度 産学共同シーズイノベーション化事業 顕在化ステージ<sup>(注)</sup>」のテーマとして採択されました。今回の採択により、科学技術振興機構より研究開発費が支援されると同時に、技術アドバイス、進捗管理などのサポート体制が生まれ、AZADOの安定供給、適用範囲検討など実用化に向けた開発の大幅なスピードアップが可能となりました。

(注)「平成19年度 産学共同シーズイノベーション化事業 顕在化ステージ」は、大学などの基礎研究に着目し、産業界の視点からシーズ候補を顕在化させ、大学などと産業界との共同研究によってイノベーションの創出に繋げることを目的とする事業です。

### 閉塞性動脈硬化症治療薬「NM702」

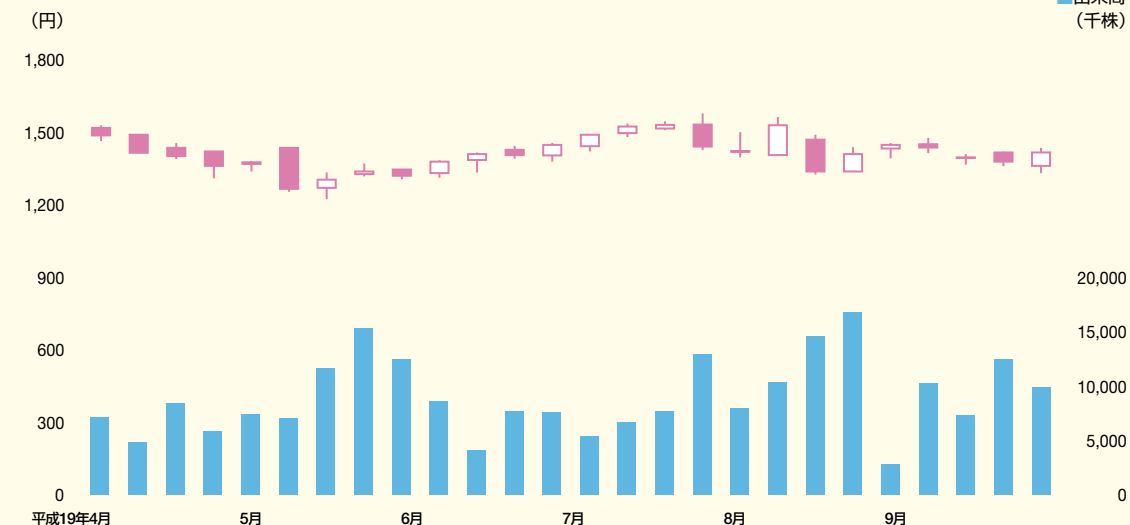
大正製薬(株)と共同開発中の閉塞性動脈硬化症治療薬「NM702」に関するライセンス契約を、米国インディゴ社(旧社名 ミルフード社)との間で本年5月に締結し、契約に際しての一時金、開発段階に応じたマイルストーン、売上高に応じたロイヤリティを今後受領する一方で、「NM702」の日本、韓国、中国、台湾を除く全世界での独占的な開発・販売権をインディゴ社に供与いたしました。

米国では既に閉塞性動脈硬化症に伴う間歇性跛行に対するフェーズ2試験を良好な結果で終了しており、2008年にインディゴ社によるフェーズ3試験を開始する予定で、現状では有効な治療薬も少ないことから、間歇性跛行の治療に大きく貢献できるものと考えております。

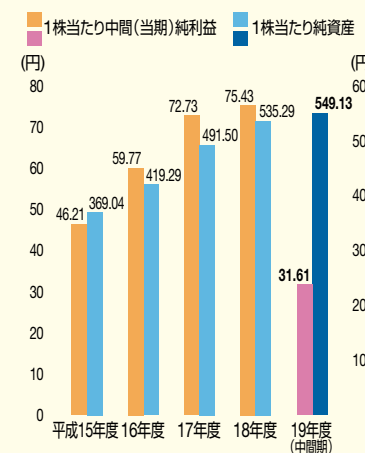


米国インディゴ社

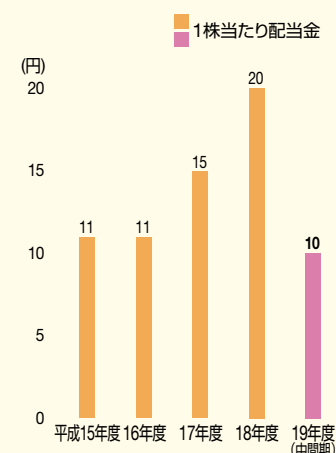
### 株価及び出来高 (平成19年4月～平成19年9月)



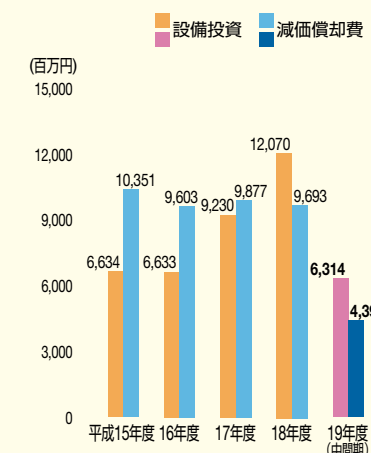
### 1株当たり中間(当期)純利益 / 1株当たり純資産



### 1株当たり配当金



### 設備投資 / 減価償却費



## 連結財務の状況

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	138期中間期 (H19.9.30)	137期 (H19.3.31)	科目	138期中間期 (H19.9.30)	137期 (H19.3.31)
流動資産	92,034	97,291	流動負債	49,211	57,267
現金預金	13,560	11,038	買入債務	18,857	22,256
売上債権	46,893	58,869	短期借入金	15,666	17,324
たな卸資産	24,650	22,315	その他	14,688	17,686
その他	6,928	5,067	固定負債	20,817	20,761
固定資産	79,826	80,045	長期借入金	16,178	15,039
有形固定資産	50,318	48,510	その他	4,638	5,722
無形固定資産	669	730	負債合計	70,029	78,029
投資有価証券	26,527	28,432	資本金	18,942	18,942
その他	2,310	2,372	資本剰余金	13,612	13,611
資産合計	171,860	177,336	利益剰余金	64,782	61,188
			自己株式	△1,826	△1,741
			評価・換算差額等	5,095	6,100
			少数株主持分	1,225	1,205
			純資産合計	101,831	99,306
			負債・純資産合計	171,860	177,336

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	138期中間期 (H19.4.1~H19.9.30)	137期中間期 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	76,650	77,879
売上原価	50,094	51,479
販売費及び一般管理費	17,707	17,770
営業利益	8,848	8,630
営業外収益	976	1,148
営業外費用	1,195	1,041
経常利益	8,629	8,737
特別利益	326	16
特別損失	138	95
税金等調整前中間純利益	8,816	8,659
法人税、住民税及び事業税	3,484	3,423
法人税等調整額	△485	△163
少数株主持分損益(減算)	25	△126
中間純利益	5,793	5,526

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	138期中間期 (H19.4.1~H19.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額	2,521
現金及び現金同等物期首残高	11,038
現金及び現金同等物中間期末残高	13,560

## 単体財務の状況

### 単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	138期中間期 (H19.9.30)	137期 (H19.3.31)	科目	138期中間期 (H19.9.30)	137期 (H19.3.31)
流動資産	77,553	82,905	流動負債	38,656	45,760
現金預金	10,347	7,813	買入債務	11,530	13,804
売上債権	35,816	46,419	短期借入金	13,619	15,666
たな卸資産	20,957	19,131	その他	13,507	16,290
その他	10,431	9,541	固定負債	19,859	19,369
固定資産	72,233	71,736	長期借入金	16,080	14,920
有形固定資産	43,139	41,057	その他	3,779	4,449
無形固定資産	629	684	負債合計	58,516	65,130
投資有価証券	21,039	28,531	資本金	18,942	18,942
その他	7,424	1,463	資本剰余金	13,567	13,567
資産合計	149,786	154,642	利益剰余金	56,566	53,723
			自己株式	△1,826	△1,741
			評価・換算差額等	4,020	5,019
			純資産合計	91,270	89,511
			負債・純資産合計	149,786	154,642

### 単体損益計算書

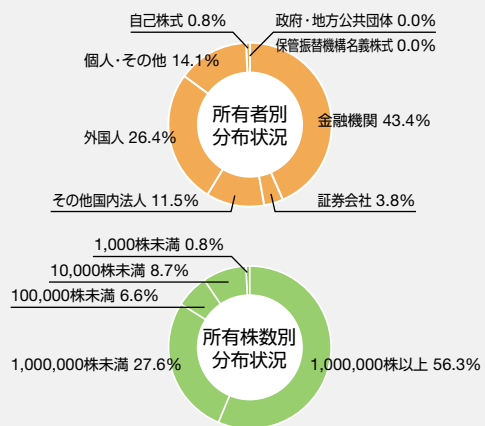
(単位:百万円)

科目	138期中間期 (H19.4.1~H19.9.30)	137期中間期 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	55,436	52,721
売上原価	30,992	28,393
販売費及び一般管理費	16,826	15,937
営業利益	7,617	8,390
営業外収益	875	875
営業外費用	991	938
経常利益	7,501	8,327
特別利益	316	—
特別損失	138	95
税引前中間利益	7,679	8,232
法人税、住民税及び事業税	3,036	3,097
法人税等調整額	△399	△163
中間利益	5,042	5,298

## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 360,000,000株  
 発行済株式総数 184,635,031株  
 当期末株主数 14,679名

大株主(上位5名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,242千株	9.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,840	7.0
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.0
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.6
農林中央金庫	4,800	2.6



## グループ会社紹介

### 連結子会社(国内)

■ 日星産業株式会社  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
TEL: 03-3241-2548  
化学品等の販売、保険代理業、不動産業

■ 日産物流株式会社  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
TEL: 03-5255-6901  
運送業

■ 日産緑化株式会社  
〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9  
TEL: 03-3256-4031  
造園、土木、緑化工事等の設計・施工

■ 日産エンジニアリング株式会社  
〒136-0071 東京都江東区亀戸1-28-6  
TEL: 03-3636-7578  
プラントエンジニアリング

■ 株式会社環境技術研究所  
〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17  
TEL: 03-3898-6643  
環境保全コンサルティング、環境測定

■ 株式会社ケミカルサービス  
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17  
TEL: 0436-22-2110  
化学品の精製・回収・製造

■ 日産建材株式会社  
〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635  
TEL: 076-465-6300  
石膏製品の製造

■ 日本肥糧株式会社  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
TEL: 03-3241-4231  
肥料の製造・販売

### 連結子会社(海外)

■ Nissan Chemical America Corporation  
•ヒューストン・オフィス(ケミカルビジネス)  
10777 Westheimer, Suite 830 Houston,  
TX 77042, U.S.A. TEL: 713-532-4745

•ロサンゼルス・オフィス(医薬ビジネス)  
790 E. Colorado Blvd., Suite 903A, Pasadena,  
CA 91101, U.S.A. TEL: 626-405-0867

■ Nissan Chemical Houston Corporation  
12330 Bay Area, Boulevard, Pasadena,  
TX 77507, U.S.A.  
TEL: 281-291-0200  
高機能製品の製造

■ Nissan Chemical Europe S.A.R.L.  
Parc d'affaires du Crecy 2 rue Claude Chappe  
69370 Saint Didier au Montd'or FRANCE  
TEL: 33-4-37-64-40-20  
農薬の販売

■ NCK Co., Ltd.  
401, Chupal-ri, Paengsung ub Pyongtaek city, Korea  
TEL: 031-691-7044  
化学品の製造・販売

### 持分法適用会社

■ 株式会社日星サービス  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
TEL: 03-5255-0701  
ゴルフ場用農薬、メンテナンス機器等の販売

■ サンアグロ株式会社  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
TEL: 03-3510-3601  
肥料、農薬の製造・販売

■ ズードケミー触媒株式会社  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-1  
TEL: 03-5308-9300  
工業用触媒の製造・販売

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.  
 本社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 (〒101-0054)  
 電話 (03) 3296-8111  
 創業 明治20年4月  
 設立 大正10年4月  
 資本金 18,942百万円  
 従業員数 1,611名  
 ホームページ www.nissanchem.co.jp

## 事業所

研究所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、  
 生物科学研究所(埼玉)

営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡

工場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

## 役員

代表取締役社長	藤本 修一郎	取締役	水谷 英美
代表取締役副社長	梅原 敏正	取締役	樽木 士郎
専務取締役	迫田 良三	取締役	袋 裕善
専務取締役	新津 豊	取締役	宮崎 純一
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	平田 公典
常務取締役	猪飼 隆	取締役	宮本 操
常務取締役	木下 小次郎	取締役	八木沢 和広
常務取締役	幸 信一	常勤監査役	荻原 英雄
取締役	片柳 茂	常勤監査役	坂田 頼昭
取締役	八代 健一郎	常勤監査役	登 俊一
取締役	長谷川 起一	監査役	石塚 文彦